

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 角田 吉彦

TEL (03) 3238 - 8040

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	68,150	△ 1.0	3,019	△ 16.5	3,145	△ 14.5
12年 3月期	68,863	△ 7.4	3,615	△ 21.0	3,680	△ 20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,802	△ 10.6	20.10	-	-	3.7	3.7	4.6
12年 3月期	2,016	△ 14.5	21.62	-	-	4.2	4.1	5.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 89,691,049 株 12年 3月期 93,270,961 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	83,247	48,639	58.4	566.66
12年 3月期	88,941	49,205	55.3	541.48

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 85,834,962 株 12年 3月期 90,869,652 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,409	1,238	△ 5,320	13,584
12年 3月期	3,685	△ 1,417	△ 534	14,262

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	△ 2,300	△ 1,250
通期	69,000	2,750	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 81 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 15 社および関連会社 1 社の合計 16 社で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネブコは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、施工業務等を行っております。

また、非連結子会社では、(株)エル・コーエイが国内において、英国工営(株)が海外において、P. T. INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っております。関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は 2 社、非連結子会社は 5 社、関連会社は 1 社の合計 8 社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、(株)日本工営横浜事業所は上記機器・装置の製造を、(株)コーエイテックは、製品の据付工事を行っております。また、(株)コーエイシステムは、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、エア・シール・セル(株)が変圧器等の附属設備の販売を行っており、日本エスドゥエム(株)は、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の(株)テクノエンジが行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は 3 社、非連結子会社は 3 社の合計 6 社となります。

(注) エア・シール・セル(株)は、平成 13 年 4 月 1 日付でアスク電機(株)と商号変更のうえ、(株)日本工営横浜事業所から電力関連機器等の製造に関する事業の一部につき営業譲渡を受けております。なお、同社は平成 13 年度から連結子会社となる予定です。

[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は 1 社、非連結子会社は 1 社となります。

以上

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。当期は1株につき7円50銭の普通配当に、当社創立55周年を記念して株主の皆様のご支援に報いるため2円50銭の記念配当を加え、合計1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、事業領域の拡大に伴う新規事業および事業施設拡充に向けた投資のほか今後予想される受注競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。

(3) 中・長期的な経営戦略

当社は、平成14年度までの中期経営計画を策定のうえ推進いたしておりますが、この期間は公共事業投資、公益事業投資の減少傾向が予想される環境下で如何に利益を確保するかが当社の課題となり、この課題に対処するために、生き残りをかけた収益構造の改革と将来の躍進に備える積極的な投資の両面作戦を展開中であり、以下の施策に取り組んでおります。

- (1) **事業領域の拡大**：民間資金による事業分野の受注確保、ESCO事業（エネルギーサービス事業）、土壌浄化・地下水汚染対策・ダイオキシン除去などの環境エンジニアリング事業、構造物の維持管理の効率化に寄与するリニューアル事業、IT（情報技術）関連事業など新規事業の開拓、保有資産の活用による収益事業（管財事業）の推進
- (2) **情報化への対応**：ITを核とした事業の企画・推進、建設CALIS/EC（生産・調達・運用支援統合情報システムおよび電子商取引）の進展に伴う情報基盤の整備等

- (3) **技術力の強化**：技術・知識の共有システムの構築、ISO (国際標準化機構) の規格に則った品質管理の徹底等
- (4) **リスク管理の強化**：事業特性に応じたリスク管理体制の整備、企業倫理規範の策定などコンプライアンス経営の徹底
- (5) **間接部門の効率化**：IT 技術を活用した基幹システムの導入等

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業部門への分権化を推進した社内分社体制により各事業部門が事業環境に迅速に対応し、収益確保を目指す体制を整備しつつありますが、平成 12 年 4 月に事業領域の拡大を図るため新規事業・新技術の開発を企画・推進する戦略的な組織を新設、10 月には同組織内に IT を核とする事業の検討を行う部署を設置しました。また、リスク管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図るため、平成 13 年 5 月に代表取締役で構成する企業行動会議を設置するとともに、企業倫理規範となる当社の行動指針を策定いたしました。

また、株主向け広報誌の充実化など IR 活動の強化により、経営情報の積極的な開示およびタイムリ - ディスクロ - ジャ - を図り、経営における透明性の向上に努めております。

以上

3. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報化投資を中心とした民間設備投資が堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩み、継続的な物価の下落、株価の低迷などにより景気は停滞を続けました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業におきましては、景気浮揚に向けた政府の経済対策が執行されたものの、地方自治体では深刻な財政難などにより公共事業の執行が抑制されたため、厳しい状況が続きました。国際建設コンサルタント事業ではわが国の ODA（政府開発援助）予算はほぼ横ばいとなりましたが、特別円借款など政府による東南アジア諸国への支援策が継続して実施されたため、概ね順調に推移しました。

電力機器・装置事業および電力等工事業におきましては、電力小売り市場自由化により競争が本格化したことを背景に、電力会社は経営体質の一層の改善を進めるとともに、大幅な設備投資の圧縮やコストダウンを加速させたため、受注競争がさらに激化し、極めて厳しい状況を迎えました。

このような状況のもとで日本工営グループは、収益構造改革に重点を置き、目標管理による原価削減の徹底や固定費の抑制、伸長が見込める国際建設コンサルタント事業への技術要員のシフトなどの施策を進めるとともに、営業体制を強化して受注の確保に努めてまいりました。また、事業領域の拡大に向けて、技術開発成果を活かした事業化の推進や海外事業の拡大を目指した新たな子会社である英国工営(株)および日本エスドゥエム(株)の2社を設立するなど、長期的な視点に立った施策を鋭意推進してまいりました。

しかしながら、当期の連結受注高は電力機器・装置事業および電力等工事業の受注が減少したことにより、前期を若干下回る 645 億 7 百万円、不動産賃貸などのその他事業を含めた連結売上高につきましては前期比 1.0%減の 681 億 5 千万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期比 14.5%減の 31 億 4 千 5 百万円、当期純利益も前期比 10.6%減の 18 億 2 百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは経常利益を上回る 34 億 9 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 3 千 8 百万円の資金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還等により 53 億 2 千万円の資金の減少となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期に比べ 6 億 7 千 7 百万円減少し 135 億 8 千 4 百万円となりました。

また、当社の配当金につきましては、前述の経営方針の項目にも記載いたしましたとおり、当期は 1 株につき 7 円 50 銭の普通配当に、当社創立 55 周年を記念して株主の皆様のご支援に報いるため 2 円 50 銭の記念配当を加え、合計 1 株につき 10 円とさせていただきます。

事業別の概況は次のとおりであります。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、営業体制の強化を図って受注の確保に努めるとともに効率的な事業運営体制を再構築して、収益性の回復を図りました。この結果、ITS（高度道路交通システム）を含む道路、環境アセスメントの分野で受注が伸長したほか、これに伊豆諸島における災害復旧関連の受注が加わり、同事業の受注高は前期比 3.6%増の 304 億 3 千 2 百万円となり、売上高につきましてはほぼ前期なみの 303 億 6 千 4 百万円となりました。

[国際建設コンサルタント事業]

同事業は、新市場の開拓、新分野への進出などにより受注の拡大に努めました。その結果、本格的な事業展開に着手したペルーを中心とする中南米、北アフリカ諸国で受注が伸び、上下水道供給案件が増加した都市・地域開発、環境、水力発電・ダムなど水資源開発の分野で受注が増加したため、同事業の受注高は前期比 10.8%増の 172 億 9 千 9 百万円となり、売上高につきましても前期比 10.8%増の 166 億 8 千 2 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、新規顧客の開拓、新分野への進出などによる受注の確保に努めるとともに、事業量の減少に対処して利益確保に焦点をあてた改革の推進に取り組んでまいりました。同事業におきましては、新規市場である IPP（独立系卸売り発電事業）関連で水力発電設備を受注したものの、電力会社による新規案件の計画中止・繰り延べおよび修繕費削減の影響により、主力製品である変電制御をはじめとするコンピュ - タ関連制御システム、変圧器関連機器の受注が大幅に減少したため、同事業の受注高は前期比 16.8%減の 117 億 2 百万円となり、売上高につきましても前期比 21.0%減の 135 億 5 千 5 百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、電力会社以外の民間会社における電気設備工事や発電所改修関連工事などの受注実績を重ねたものの、主力分野である電力会社の送電工事をはじめ発・変電所の施設改修や機器据付に関する土木工事の受注が減少したため、同事業の受注高は 16.9%減の 44 億 8 千 9 百万円となりましたが、売上高につきましては、前期比 11.9%増の 62 億 8 千 5 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業は順調に推移し、同事業の売上高は前期比 56.3%増の 12 億 6 千 3 百万円となりました。

今後の経営環境の推移については、公共投資、電力設備投資、ODAいずれの分野もその伸びに大きな期待はかけられない状況にあります。

このような状況下で日本工営グループとしては、長年にわたる研究・開発の成果を活かして事業領域を飛躍的に拡大させる積極的な施策を推進してまいります。その対象は公共・公益事業はもとより、民間事業への参入により多く注力する必要があるものと認識しております。

新しい事業領域としては、例えば今日の社会的課題となっている環境問題については土壌浄化、地下水汚染対策、ダイオキシン除去などの環境修復事業、構造物の維持管理の効率化に寄与するリニューアル事業、多発する災害対策の一環として GIS（地理情報システム）を活用した情報伝達システムのコンサルティング、省エネルギー対策の一環としての ESCO 事業、分散電源の供給管理事業などがあげられます。これらの事業については当社の各事業部門や日本工営グループの各社が個別に推進するのではなく、相互に提携して推進する体制を強化しつつあります。

事業領域拡大の一環として、海外における市場拡張策にも積極的に推進してまいります。国際建設コンサルタント事業のみならず電力機器・装置事業および電力等工事業業についても海外市場の拡大と積極的な海外企業との提携という形で既に実績をあげつつありますが、今後は従来以上に世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関からの受注比率の向上、PFI 事業への参加という形で具体化してまいります。

営業力の強化とともに技術競争力の強化については、既に当社をはじめ一部の連結子会社で取得済みの国際品質保証規格である ISO9001 の運用体制を強化しつつあります。

収益面では、保有資産の活用による収益事業を推進するとともに、原価削減の徹底、固定費の抑制など諸施策の継続、IT の活用を中心とした業務の効率化など経営全般にわたる合理化・効率化により、日本工営グループの総力をあげて収益性の回復に最善を尽くしてまいります。また、リスクマネジメント体制の整備、企業としての倫理規範の策定などコンプライアンス経営の徹底に意を用いるとともに、日本工営グループの長期的な発展に努める所存であります。

なお、(株)日本工営横浜事業所は、価格競争力の強化を目的として福島県に新工場を建設することとし、平成 14 年 2 月に操業開始を予定しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 690 億円、経常利益 27 億 5 千万円、当期純利益 17 億円を見込んでおります。

配当金につきましては、安定配当の観点から 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 13年 3月31日現在)		前 期 (平成 12年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,197		8,951		2,754
特定金銭信託			1,222		1,222
受取手形完成工事未収入金等			27,336		27,336
受取手形及び売掛金	27,177				27,177
有 価 証 券	8,324		15,813		7,488
未成工事支出金等			7,683		7,683
たな卸資産	6,149				6,149
繰延税金資産	519		527		8
その他	861		845		16
貸倒引当金	21		96		75
流動資産合計	49,209	59.1	62,284	70.0	13,075
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,751		8,268		516
機械装置及び運搬具	582		668		85
土地	11,449		7,997		3,451
その他	486		721		235
有形固定資産計	20,270	24.3	17,656	19.9	2,613
無形固定資産					
借地権	89		89		0
その他	478		559		80
無形固定資産計	568	0.7	648	0.7	80
投資その他の資産					
投資有価証券	9,562		4,828		4,733
長期貸付金	1,155		1,236		140
繰延税金資産	512		236		276
その他	2,029		1,994		34
貸倒引当金	60		5		54
投資その他の資産計	13,199	15.9	8,350	9.4	4,848
固定資産合計	34,037	40.9	26,656	30.0	7,380
資 産 合 計	83,247	100.0	88,941	100.0	5,694

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成 13年 3月31日現在)		前 期 (平成 12年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等			9,858		9,858
支払手形及び買掛金	9,166				9,166
短期借入金	1,560		1,900		340
一年以内償還転換社債			9,736		9,736
未払法人税等	1,120		1,341		220
未成工事受入金・前受金			5,089		5,089
前受金	4,804				4,804
賞与引当金	1,774		1,762		11
その他	3,594		3,474		119
流動負債合計	22,020	26.4	33,162	37.3	11,142
固定負債					
社債	5,000				5,000
長期借入金	1,480				1,480
退職給与引当金			2,541		2,541
退職給付引当金	1,871				1,871
役員退職慰労引当金	413		361		52
長期預り保証金	2,526		2,443		83
固定負債合計	11,292	13.6	5,346	6.0	5,946
負債合計	33,312	40.0	38,508	43.3	5,196
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,295	1.6	1,227	1.4	67
(資本の部)					
資本金	7,393	8.9	7,393	8.3	0
資本準備金	6,071	7.3	6,071	6.8	0
連結剰余金	36,019	43.2	36,023	40.5	3
その他有価証券評価差額金	562	0.7			562
計	48,922	58.7	49,488	55.6	565
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式	282	0.3	282	0.3	0
資本合計	48,639	58.4	49,205	55.3	565
負債・少数株主持分及び資本合計	83,247	100.0	88,941	100.0	5,694

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	(平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日)		(平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売上高	68,150	100.0	68,863	100.0	712	99.0
売上原価	52,843	77.5	52,579	76.4	263	100.5
売上総利益	15,307	22.5	16,283	23.6	976	94.0
販売費及び一般管理費	12,287	18.0	12,668	18.4	380	97.0
営業利益	3,019	4.4	3,615	5.2	596	83.5
営業外収益						
受取利息	389		407		17	
受取配当金	195		281		86	
その他	283		257		26	
営業外費用	869	1.3	946	1.4	77	91.8
支払利息	472		421		51	
支払替			383		383	
その他	269		76		192	
の計	742	1.1	882	1.3	139	84.2
経常利益	3,145	4.6	3,680	5.3	534	85.5
特別利益						
前期損益修正益	68		96		28	
固定資産売却益	313		2		310	
投資有価証券売却益			525		525	
貸倒引当金戻入額	81		36		45	
退職給与引当金取崩額			416		416	
退職給付会計基準変更時差異	545				545	
の計	1,009	1.5	1,077	1.6	68	93.7
特別損失						
前期損益修正損	132		50		82	
固定資産処分損	274		100		173	
投資有価証券売却損	46				46	
投資有価証券評価損	301		574		273	
適格退職年金過去勤務費用			435		435	
ゴルフ会員権評価損	53				53	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	56				56	
の計	864	1.3	1,160	1.7	295	74.5
税金等調整前当期純利益	3,290	4.8	3,596	5.2	306	91.5
法人税、住民税及び事業税	1,301	1.9	1,542	2.2	240	84.4
法人税等調整額	129	0.2	28	0.0	157	
少数株主利益	56	0.1	66	0.1	10	84.6
当期純利益	1,802	2.6	2,016	2.9	213	89.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
連結剰余金期首残高		36,023		34,246
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高			879	879
連結剰余金減少高				
1. 株主配当金	681		697	
2. 取締役賞与金	50		60	
3. 自己株式消却	1,074	1,805	361	1,119
当期純利益		1,802		2,016
連結剰余金期末残高		36,019		36,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,290	3,596
減価償却費		1,062	1,317
有価証券売却益		52	74
投資有価証券売却益()・売却損		301	574
ゴルフ会員権評価損		46	525
53			
固定資産売却益		313	
固定資産除却損		228	74
固定資産売却損		0	23
貸倒引当金の減少額		20	39
退職給付(給与)引当金の減少額		669	630
賞与引当金の増加額・減少()額		11	385
役員退職慰労引当金の増加額		52	
受取利息および受取配当金		585	689
支払利息		472	421
為替差損		6	336
売上債権の減少額		158	2,680
たな卸資産の増加()額・減少額		1,533	421
その他資産の減少額		75	46
仕入債務の減少額		692	1,882
未払消費税等の減少額		173	149
役員賞与の支払額		50	60
その他負債の増加額		82	1,840
小計		4,819	6,053
利息および配当金の受取額		585	689
利息の支払額		472	421
法人税等の支払額		1,522	2,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,409	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()額・減少額		7	100
有価証券の取得による支出		12,480	9,463
有価証券の売却による収入		15,942	8,241
有形固定資産の取得による支出		3,738	480
有形固定資産の売却による収入		341	15
無形固定資産の取得による支出		85	114
投資有価証券の取得による支出		805	1,403
投資有価証券の売却による収入		2,109	1,666
貸付による支出		102	33
貸付金の回収による収入		148	163
その他投資の増加()額・減少額		99	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,238	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		600	600
長期借入による収入		2,000	
長期借入金の返済による支出		260	
社債の発行による収入		5,000	
転換社債の償還による支出		9,736	
自己株式の消却による支出		1,074	361
自己株式の取得による支出			62
少数株主からの払込による収入		28	
配当金の支払額		678	709
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,320	534
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	310
現金及び現金同等物の増加額		678	1,424
現金及び現金同等物の期首残高		14,262	12,838
現金及び現金同等物の期末残高		13,584	14,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社 (株)日本工営横浜事業所、(株)コ-イシステム、(株)コ-イ総合研究所、(株)パコ、(株)コ-イテック、(株)ニッキ・コーポレーション
- (2) 非連結子会社数 9社 IA・シル・セル(株)、(株)テクノインジ、(株)エル・コ-イ、日本イストゥム(株)、英国工営(株)、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 0社
- (2) 持分法非適用会社数
非連結子会社 9社
関連会社 1社 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- (3) 持分法の適用から除外した理由
持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,773百万円）については、主として、5年による按分額を収益処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に預入期間および償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

(追 加 情 報)

1 . 勘定科目の表示方法の変更

前期まで「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準じた勘定科目により表示しておりましたが、建設業比率の低下により、東京証券取引所における連結財務諸表提出会社の属する業種の区分が建設業からサービス業に変更されたことに伴い、勘定科目の表示について見直しを行った結果、下記のとおり変更しております。

< 貸借対照表関係 >

従来の勘定科目名	変更後の勘定科目名
受取手形・完成工事未収入金等	受取手形及び売掛金
未成工事支出金等	たな卸資産
支払手形・工事未払金等	支払手形及び買掛金
未成工事受入金	前受金

2 . 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が増加したため経常利益は 126 百万円減少しております。さらに、会計基準変更時差異等により税金等調整前当期純利益は 280 百万円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 . 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 15 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 63 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は 5,420 百万円減少し、投資有価証券は 5,420 百万円増加しております。

3 . 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	(当期末)	(前期末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,827 百万円	9,543 百万円
(2) 非連結子会社及び関連会社 の投資有価証券(株式)の額	382 百万円	266 百万円
(3) 連結子会社が所有する親会社株式	820,000 株	820,000 株
(4) 担保に供している土地、建物等 (賃貸用東松山店舗)	2,322 百万円	2,414 百万円
(5) 受取手形の裏書譲渡高	30 百万円	
(6) 一株当り純資産額	566.66 円	541.48 円
(7) 期末日満期手形の会計処理 当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当期末日の満期手形は次のとおりであります。 支払手形	191 百万円	

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	(当期)	(前期)
従業員給料手当	4,008 百万円	4,237 百万円
地代家賃	1,038	1,035
通信交通費	988	962
委託費	937	875
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用 に含まれる研究開発費の総額	464 百万円	466 百万円
(3) 一株当たりの当期純利益	20.10 円	21.62 円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金預金勘定	6,197 百万円	8,951 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	130
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	7,508	5,441
現金及び現金同等物	13,584	14,262

セグメント情報

1. 事業の種類別

当 期 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,364	16,682	13,555	6,285	1,263	68,150	-	68,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	0	365	1,333	523	2,292	(2,292)	-
計	30,433	16,682	13,921	7,618	1,786	70,442	(2,292)	68,150
営業費用	29,042	15,522	13,498	7,222	1,398	66,684	(1,552)	65,131
営業利益	1,390	1,160	422	396	388	3,758	(739)	3,019
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	18,363	8,088	9,406	3,463	6,639	45,961	37,285	83,247
減価償却費	90	26	267	78	228	691	333	1,024
資本的支出	70	30	1,511	12	34	1,659	342	2,002

前 期 (自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,235	15,049	17,152	5,617	807	68,863	-	68,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220	0	210	1,366	949	2,746	(2,746)	-
計	30,455	15,049	17,362	6,984	1,757	71,610	(2,746)	68,863
営業費用	29,935	13,906	15,520	6,502	1,276	67,142	(1,894)	65,248
営業利益	520	1,143	1,842	481	480	4,468	(852)	3,615
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	18,117	6,679	11,038	3,694	4,176	43,706	45,235	88,941
減価償却費	104	26	477	98	103	809	508	1,317
資本的支出	52	239	206	31	6	535	58	594

(注) 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設工州外事業...日本国内の建設工州外事業

国際建設工州外事業...日本国外の建設工州外事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業 ...変電、送電等の工事

2. 所在地別

当期 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 及び前期 (自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当 期 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジ	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
. 海外売上高	12,257	525	2,357	1,240	311	16,692
. 連結売上高						68,150
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.0	0.8	3.5	1.8	0.5	24.5

前 期 (自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジ	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
. 海外売上高	11,498	741	1,420	925	463	15,049
. 連結売上高						68,863
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7	1.1	2.1	1.3	0.7	21.9

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア: インドネシア、フィリピン、ベトナム
 中近東: イラン、ヨルダンハシミテ
 アフリカ: ケニア、チュニジア、モロッコ
 中南米: エルサルバドル、ブラジル、ペルー
 その他: パプアニューギニア、パラオ

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

期 別 項 目	(当 期)		(前 期)	
	〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕	〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕	〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	1,508	取得価額相当額	1,825
	減価償却累計額相当額	797	減価償却累計額相当額	1,058
	期末残高相当額	711	期末残高相当額	767
	なお、上記金額のうち主なものは「工具器具及び備品」であります。		なお、上記金額のうち主なものは「工具器具及び備品」であります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	343	1 年 内	377
	1 年 超	392	1 年 超	415
	合 計	735	合 計	793
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	442	支払リース料	585
	減価償却費相当額	412	減価償却費相当額	537
	支払利息相当額	29	支払利息相当額	36
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(減 価 償 却 費 相 当 額)		(減 価 償 却 費 相 当 額)	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(利 息 相 当 額)		(利 息 相 当 額)		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

関連当事者との取引

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期末

（平成13年3月31日現在）

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	367 百万円
未払事業税	85
投資有価証券評価損	74
ゴルフ会員権評価損	21
ゴルフ会員権貸倒引当金	23
その他有価証券評価差額金	403
役員退職慰労引当金	169
長期前払費用	82
その他	91
繰延税金資産合計	<u>1,319</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	276
その他	11
繰延税金負債合計	<u>287</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,031</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期末

（平成13年3月31日現在）

法定実効税率	40.9 %
（調整）	
住民税均等割等	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.5</u></u>

有 価 証 券

当 期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①株 式	1,065	1,262	196
	②債 券	1,232	1,351	119
	③そ の 他	394	399	5
	小 計	2,692	3,013	321
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①株 式	2,990	2,446	△ 543
	②債 券	2,698	2,431	△ 266
	③そ の 他	2,205	1,722	△ 482
	小 計	7,893	6,601	△ 1,292
合 計		10,586	9,614	△ 971

2. 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	361
②MMF	6,165
③中期国債ファンド	1,343
合 計	7,870

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
①子会社株式	392
②関連会社株式	9
合 計	402

前 期 (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表		
	計	上	額
	時	価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	41	49	8
債 券	2,184	1,989	195
そ の 他	1,653	1,272	380
小 計	3,879	3,311	567
固定資産に属するもの			
株 式	3,678	3,847	169
債 券	68	55	12
そ の 他	-	-	-
小 計	3,746	3,903	156
合 計	7,625	7,214	411

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(2) 店頭売買有価証券

(3) 気配等を有する有価証券

((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

(5) 上記以外の債券

(時価の算定が困難なものを除く。)

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
日本証券業協会が公表する売買価格等
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

基準価格

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格
なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債券

4,081百万円

非上場債券のうち残存償還期間が1年以内の内国債券

30百万円

マネー・マネージメント・ファンド

5,441百万円

中期国債ファンド

1,102百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

1,279百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

882百万円

非上場の外国債券

100百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

100百万円

デリバティブ取引

当 期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社グループ内子会社への貸付金に係る受取固定金利に対し、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

②取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、現在、受取固定金利を変動金利に変換するという目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の当社の契約先については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、その権限を定めた社内規定に基づき、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当 期 末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	△ 21	△ 21
合 計		700	700	△ 21	△ 21

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
 2. 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前 期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 適格退職年金、退職一時金

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 厚生年金基金

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金を採用しております。

2. 退職給付債務等の内訳（平成13年3月31日現在）

(1) 適格退職年金、退職一時金

1 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	9,492
ロ．年金資産	8,685
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	806
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,213
ホ．未認識数理計算上の差異	1,203
ヘ．未認識過去勤務債務	0
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,817
チ．前払年金費用	54
リ．退職給付引当金（ト-チ）	1,871

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	782
ロ．利息費用	318
ハ．期待運用収益	376
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	559
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	0
ト．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	164

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金84百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額
ロ．割引率	主として、3.5%
ハ．期待運用収益率	主として、4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1～15年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項

年金資産 6,447 百万円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用 306 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．年金資産	掛金拠出割合により計算しております。
ロ．退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。

5 . 受 注 状 況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 期 (平成13年3月期)		前 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	国内建設コンサルタント事業	30,432	47.2	29,365	45.3
	国際建設コンサルタント事業	17,299	26.8	15,614	24.1
	電力機器・装置事業	11,702	18.1	14,060	21.7
	電力等工事業	4,489	7.0	5,404	8.3
	その他の事業	583	0.9	346	0.5
	合 計 (うち海外事業)	64,507 (17,267)	100.0 (26.8)	64,791 (15,087)	100.0 (23.3)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	9,903	23.0	9,835	21.3
	国際建設コンサルタント事業	27,358	63.7	26,873	58.3
	電力機器・装置事業	1,817	4.2	3,669	8.0
	電力等工事業	3,886	9.0	5,682	12.3
	その他の事業	13	0.0	33	0.1
	合 計 (うち海外事業)	42,979 (27,356)	100.0 (63.6)	46,094 (26,780)	100.0 (58.1)